

第6回 雇用政策研究会論点（案）

※第5回研究会で提示した論点と同様

（日本の成長を担う産業の育成と一体となった雇用政策の推進）

- 日本の成長を担う産業としては、
 - ① 進展する高齢化に対応した産業（医療・介護、サービス業等）
 - ② 日本のもともとの強みを活かした産業（ものづくり分野、環境・エネルギー分野、健康分野、観光分野、コンテンツ産業等）
 - ③ 増大するアジア市場を取り込む産業（輸出型製造業（インフラ輸出等を含む）、観光、農林水産業等）等が考えられるが、この他にも候補等は考えられるか。
こうした成長産業と一体の雇用対策を実施することで、国内の効果的な雇用創出が図られると考えて良いか。

- 成長産業と一体の雇用政策を推進するため、重点的に実施すべきこととしては、①人材マッチング機能の強化、②人材育成支援の充実、③雇用管理改善支援の推進、④雇用創出策の強化、の4点で良いか。

（人材のマッチング機能の強化）

- 成長分野に適切に人材をマッチングさせていくため、企業、求職者、教育訓練機関、関係自治体・団体等に対する支援策としては、それぞれどのようなことが考えられるか。

- マッチング機能の強化に向けて、これまでもハローワークをはじめとする様々な機関が施策を推進してきたが、今後、更なる強化策としてはどういったことが考えられるか。

- 労働移動が円滑に進まない理由としては、様々な背景が考えられるが、社会的な需要のある産業への人材移動を促進するためには、どういった支援が考えられるか。

(人材育成支援の強化)

- 日本の雇用は、これまで、不況期においても、できる限り内部労働市場を活用して配置転換、職種転換等を図り、失業の大量発生を防止してきたという実績がある。
今後、企業が成長分野に進出する際にも、できる限りこうした内部労働市場の活用により、適切に人材育成が図られるよう、政府として支援していくべきと考えるが、具体的にどのような方策が考えられるか。
- 各成長分野における「高度人材」「中核となる人材」には、具体的にどのような能力を有することが求められているのか。また、具体的にはどのような教育訓練が有効と考えられるか。
- これまでも、政府として人材育成支援の観点から、公的職業訓練の実施、各種助成金の施行等を図ってきたが、こうした取組の更なる利用促進、効果発現のため、どのような取組が必要と考えられるか。
- 人材育成のため、正規雇用労働者として定着した後の「学び直し」の支援といった観点も重要と考えられるが、企業の協力を得るため、具体的にどのような方策が考えられるか。

(雇用管理改善の推進)

- 企業が人材確保を図るにあたり、同時に雇用管理の改善も図っていく必要があるが、具体的にどのような雇用管理の改善が従業員から求められており、どういった方法が効果的な取組として考えられるのか。
また、雇用管理の改善による企業・従業員双方に対する効果としては、どのようなことが考えられるのか。

(雇用創出の推進)

- 創設からの年数、産業区分等の観点から、どのような企業が、雇用を生み出すのか。また、そうした企業への支援策として、現在行っている雇用促進税制の他に、具体的に考えられる施策はあるか。

- 起業・開業、社会的企業等の支援も、雇用創出の観点から重要であるが、具体的に考えられる施策はあるか。

(グローバル人材、海外事業展開の支援)

- 国内市場の急激な拡大が望めない中、成長する海外市場の取り込みは重要と考えられるが、企業が海外事業展開（アジア市場への進出のほか、製品の輸出開始も含む）することによる、国内雇用の影響は、どのように考えられるか。

- いわゆる「グローバル人材」には、企業の求める人材像と、労働者側の認識などに大きなずれが生じているが、どのように育成するのが効果的か。その育成・確保を支援するための効果的な支援策はどのようなものが考えられるか。
この他、海外事業展開を有効に支援するため、現在求められているものとしてはどのようなものがあるか。
あわせて、海外市場の需要を適切に取り込みつつ、国内雇用も増加させる方策はどのようなものが効果的か。